

課かい名	収納課
施策目標	徴収率を向上させる

收納課

基礎情報						実施計画	平成22年度評価							平成23年度計画							今後の事業展開													
事務事業					対象（顧客）	事業の性質区分	第5次実施計画	実績				事後評価									必要性				事業の方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の方向性	
事業№	総括フリップ	事務事業名	事務事業の目的・成果	実施計画事業名			活動			決算内訳（千円）		事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動		予算内訳（千円）		業務計画	①目的達成	②二ス	③成果	④継続性	①人件費減	②面談の必要性		③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容			
							活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）			活動ごとの決算額	活動	活動量・サービス量																当該事務事業全体の予算額（合計）		活動ごとの予算額
								活動指標の名称	目標値	実績値						事業の指標の名称	目標値																	
1	総	税証明及び課税台帳の閲覧事務	市税の証明発行及び課税台帳の閲覧事務を行う。	申請者	定例定型					1,829		再任用職員等4名の活用により、迅速かつ円滑化の成果が出ている。	A	税証明等の受付	窓口の開設日数	年50,000件	2,983		業務計画	未	高	高	高	現状維持						有り			増やす	
1		税証明及び課税台帳の閲覧事務					税証明等の受付（閲覧含む）	窓口の開設日数	年245日	年245日				税証明等の受付（閲覧含む）	窓口の開設日数	年244日			業務計画						更可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	非常勤嘱託職員等の活用が可能	予算なし	
1		税証明及び課税台帳の閲覧事務					証明書の審査び交付決定（閲覧含む）	証明書等の作成件数	年50,000件	年46,234件				証明書の審査び交付決定（閲覧含む）	証明書等の作成件数	年50,000件			業務計画						更可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	非常勤嘱託職員等の活用が可能	予算なし	
1		税証明及び課税台帳の閲覧事務					証明書の引き渡し及び手数料の徴収（閲覧含む）	手数料の収納件数	年40,000件	年35,426件		1,829		証明書の引き渡し及び手数料の徴収（閲覧含む）	手数料の収納件数	年40,000件		2,983	業務計画						更可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	非常勤嘱託職員等の活用が可能	増やす	
2	総	自動車臨時運行許可事務	自動車臨時運行許可事務を円滑に進める。	自動車取扱業及びユーザー車検市民	定例定型					41		再任用職員等4名の活用により、迅速かつ円滑化の成果が出ている。	A	自動車臨時運行許可申請の受付		年1,100件	44			未	高	高	高	現状維持						有り			維持	
2		自動車臨時運行許可事務					自動車臨時運行許可申請の受付	許可申請の受付件数	年1,100件	年987件				自動車臨時運行許可申請の受付	許可申請の受付件数	年1,100件									更可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	非常勤嘱託職員等の活用が可能	予算なし	
2		自動車臨時運行許可事務					自動車臨時運行許可申請書の審査及び許可	許可申請の審査件数	年1,100件	年987件				自動車臨時運行許可申請書の審査及び許可	許可申請の審査件数	年1,100件									更可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	非常勤嘱託職員等の活用が可能	予算なし	
2		自動車臨時運行許可事務					自動車臨時運行許可の引き渡し及び手数料の徴収	手数料の収納件数	年1,100件	年987件		41		自動車臨時運行許可の引き渡し及び手数料の徴収	手数料の収納件数	年1,100件		44							更可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	非常勤嘱託職員等の活用が可能	維持	
3	総	市税の統計事務	市税に係る統計の整理を行い、市税概要を作成し、市民及び関係機関へ公表する。	県税、3課、会計課、財政課及び県内	定例定型							目標とした期限までに事務が行われている。市税概要の作成、ホームページへの公表も行った。	A	市税に関する統計データの入力等		5月末まで				未	高	高	高	現状維持								予算なし		
3		市税の統計事務					市税に関する統計データの入力等	調定数値の確認及び入力	10月	10月				市税に関する統計データの入力等	調定数値の確認及び入力	5月末まで									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
3		市税の統計事務					市税概要の作成・ホームページ公表	作成部数	200部	200部				市税概要の作成・ホームページ公表	作成部数	200部									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
4	総	市税条例の整備	適切な税制事務向上と市税に対する市民等の理解を深める。	市民等	定例定型					868		税制改正による条例の整備については、適切に事務が行われています。	A	地方税法等の改正等に伴う条例改正	随時		842			未	高	高	高	現状維持								維持		
4		市税条例の整備					地方税法等の改正等に伴う条例改正	施行日	3月31日	3月31日		868		地方税法等の改正等に伴う条例改正	施行日	随時		842							不可	必要	その他不可	不可	有	有り	23	参考図書追録について必要性の低いものを削除した。	維持	
5	総	固定資産評価審査委員会に係る事務	固定資産評価審査委員会を運営する。	固定資産評価審査委員会委員	定例定型					65		今年度は申出はなかったが定例の会議を開催し、研修へも参加した。	A	固定資産評価審査委員会の開催及び庶務	年4回		171			未	高	高	高	現状維持								維持		
5		固定資産評価審査委員会に係る事務					固定資産評価審査委員会の開催及び庶務	開催件数	年4回	年1回		30		固定資産評価審査委員会の開催及び庶務	開催回数	年4回		121							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	
5		固定資産評価審査委員会に係る事務					固定資産評価審査委員研修会参加	参加回数	年1回	年1回		35		固定資産評価審査委員研修会参加	参加回数	年1回		50							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	
6	総	神奈川県都市税務協議会に係る事務	県および県下19市で税務事務の情報交換、調査研究を行う。	神奈川県各市税務関係者	定例定型					116		適切に事務を行っており、各市との情報交換や調査研究等においても一定の成果が出ている。	A	協議会への参加及び負担金の支出	年3回		168			未	高	高	高	現状維持								維持		

課かい名				収納課																						収納課								
施策目標		徴収率を向上させる																																
基礎情報						実施計画	平成22年度評価								平成23年度計画							今後の事業展開												
事務事業					対象 （顧客）	事業の性質区分	第5次実施計画	実績				事後評価		平成23年度計画							今後の事業展開													
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	実施計画 事業名			活動			決算内訳（千円）		事務事業の目的に対 する成果の状況	22年度の 取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		業務 計画	必要性		事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の 方向性					
							活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全 体の決算額 （合計）	活動ごとの 決算額			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 （合計）		活動ごとの 予算額	① 目的達成		② ニーズ	③ 成果	④ 継続性	① 人件費減	② 必要性	③ 民間活用	④ 市民協働		⑤ その他	手法の 変更の有無	改善 時期 （年度）	改善の 内容	
								活動指標の名称	目標値						実績値	事業の指標の名称																		目標値
6		神奈川県都市税務協議会に係る事務				協議会への参加及び負担金の支出	協議会の開催回数	年3回	年3回		116			協議会への参加及び負担金の支出	協議会の開催回数	年3回		168								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
7	総	湘南都市税務協議会に係る事務	湘南9市で税務事務の情報交換、調査研究を行う。	湘南9市税務関係者	定例定型							適切に事務を行っており、各市との情報交換の成果が出ている。	A		協議会への参加	年5回				未	高	高	高	現状維持		不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
7		湘南都市税務協議会に係る事務				協議会への参加	協議会の開催回数	年5回	年5回					協議会への参加	協議会の開催回数	年5回									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし	
8	総	神奈川県地方税収対策推進協議会に係る事務	県と市町が協力し、徴収率の向上及び職員の資質向上を図り、総合的な税収確保対策を推進するため。	県、県内市町村の税務関係者	定例定型							適切に事務を行っており、県職員短期派遣制度等により、徴収率の向上につながっている。	A		協議会への参加	年1回				未	高	高	高	現状維持		不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
8		神奈川県地方税収対策推進協議会に係る事務				協議会への参加	協議会の開催回数	年1回	年1回					協議会への参加	協議会の開催回数	年1回									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし	
9	総	藤沢税務署地区税務協議会に係る事務	税の賦課徴収に関する相互協力や調査研究を行う。	県税、2市1町の税務関係者	定例定型							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		協議会への参加	年1回				未	高	高	高	現状維持		不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
9		藤沢税務署地区税務協議会に係る事務				協議会への参加	協議会の開催回数	年1回	年1回					協議会への参加	協議会の開催回数	年1回									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし	
10	総	茅ヶ崎市租税教育推進協議会に係る事務	教育および税務関係者が協力して租税教育を推進する。	児童・生徒および成人	定例定型					195		適切に事務を行うことにより目標を達成し、成果が出ている。	A		租税教室の開催回数	年4回				未	高	高	高	現状維持		不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
10		茅ヶ崎市租税教育推進協議会に係る事務				協議会の開催及び庶務	協議会の開催回数	年1回	年1回					協議会の開催及び庶務	協議会の開催回数	年1回									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし	
10		茅ヶ崎市租税教育推進協議会に係る事務				租税教育用補助教材（パンフレット）の作成	作成部数	5,200部	4,450部		195			租税教育用補助教材（パンフレット）の作成	作成部数	5,000部									不可	必要	法令不可	不可	無	有り	23	パンフレット作成（外注）を庁内印刷に変更した。		予算なし
10		茅ヶ崎市租税教育推進協議会に係る事務				租税教室への参加	租税教室への参加回数	年4回	年5回					租税教室の開催	租税教室の開催回数	年4回									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし	
11	総	（社）地方税電子化協議会に係る事務	地方税の電子化を推進し、納税者の利便性の向上を図る。	納税義務者	定例定型					4,120		適切に事務を行っており、今年度は国税連携のシステムを導入した。	A		協議会の参加及び庶務	年2回		3,761		未	高	高	高	現状維持		不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
11		（社）地方税電子化協議会に係る事務				協議会の開催及び庶務	協議会の開催回数	年2回	年2回		4,120			協議会の参加及び庶務	協議会の開催回数	年2回		3,761							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	
12	総	納税意識の啓発事業	税の重要性及び納税意識の高揚を図る。	納税義務者	定例定型							目標を達成しているが、今後も積極的な啓発が必要。	A		中学校への募集依頼	年1回				未	高	高	高	現状維持		不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
12		納税意識の啓発事業				税の作文コンテストの実施	中学校への募集依頼	14校	14校					税の作文コンテストの実施	中学校への募集依頼	年1回									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし	
12		納税意識の啓発事業				税の納期等の広報業務	広報紙への掲載回数	年9回	年12回					税の納期等の広報業務	広報紙への掲載回数	年12回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
13	総	相模・湘南車検管内自動車税協議会に係る事務	13市の相模・湘南車検管内自動車税協議会の情報交換と協働を図るため。	関保市町村職員	定例定型							適切に事務を行っており成果が出ている。	A		協議会への参加	年2回				未	高	高	高	現状維持		不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし

[illegible]

課かい名		収納課				収納課																												
施策目標		徴収率を向上させる																																
基礎情報						実施計画	平成22年度評価							平成23年度計画							今後の事業展開													
事務事業					対象（顧客）	事業の性質区分	第5次実施計画	実績				事後評価																						
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	実施計画事業名			活動			決算内訳（千円）		事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動		予算内訳（千円）		業務計画	必要性				事業の方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の方向性			
							活動	活動量・サービスの達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）			活動ごとの決算額	活動	活動量・サービスの達成状況	当該事務事業全体の予算額（合計）		活動ごとの予算額	①目的達成	②二ス	③成果		④継続性	①人件費減	②必要の	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無		改善時期（年度）	改善の内容	
								活動指標の名称	目標値	実績値																								事業の指標の名称
23		滞納繰越分の徴収に関する事務				夜間窓口の開設	開設日数	17日	17日					夜間窓口、夜間電話催告の実施	実施日数	年17日			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし	
23		滞納繰越分の徴収に関する事務				休日窓口の開設	開設日数	6日	6日					休日窓口の開設	開設日数	年6日			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし	
24	総	滞納者の財産調査に関する事務	滞納者の財産調査を行い、担保能力の把握に努める。	滞納者	定例定型					651		目標を達成し、成果が出ている。	A		調査件数	年100,000件	538			未	高	高	高	現状維持		不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
24		滞納者の財産調査に関する事務				預貯金・生命保険調査件数	照会件数	年100,000件	年133,020件		651			預貯金・生命保険調査件数	調査件数	年100,000件		538							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	
25	総	滞納処分に関する事務	国税徴収法に基づき、滞納処分を行い滞納の解消を図る。	滞納者	定例定型					463		徴収率は、目標以上の成果を達成、効果的な滞納整理ができた。さらに、厳しい滞納整理が要求される。	A		差押件数 換価件数 執行停止件数	年400件 年300件 年150件	1,024			未	高	高	高	現状維持		不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
25		滞納処分に関する事務				滞納者の財産に対する差押の実施	実施件数	年300件	年498件		387			滞納者の財産に対する差押	差押件数	年400件		741							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	
25		滞納処分に関する事務				差押した財産の換価	換価件数	年150件	年391件		76			差押した財産の換価	換価件数	年300件		283							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	
25		滞納処分に関する事務				滞納処分の執行停止の決定	執行停止件数	年150件	年301件					滞納処分の執行停止の決定	執行停止件数	年150件									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし	
26	総	不動産公売に関する事務	差押不動産を公売執行するための評価額を算定する。	滞納者	定例定型					0		執行することにより、今後成果が見込める。	Z		差押不動産の公売件数	年1件				未	高	高	高	現状維持		不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
26		不動産公売に関する事務				固定資産鑑定評価（委託）	鑑定回数	年1回	年0回		0			固定資産鑑定評価	差押不動産の公売件数	年1件									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし	
27	総	税・料徴収一元化の推進	税・料重複滞納者に対して納付を促す。	滞納者	定例定型							目標を達成し、成果が出ている。	A		庁内研修会対象事案数	年1回 年150件			業務計画	未	高	高	高	拡大		不可	必要	法令不可	不可	無	有り			予算なし
27		税・料徴収一元化の推進				庁内検討会議の開催	開催回数	5回	7回					庁内滞納整理研修会の開催	開催回数	年1回			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし	
27		税・料徴収一元化の推進												税・国民健康保険料の重複滞納者に対する滞納整理	対象事案数	年150件			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	有り	25	試行と検証により、本市に適した一元化のスタイルを確立する。	予算なし	
28	総	電子納税サービスの導入	納税しやすい環境の整備及び納税者の利便性の向上によって徴収率の向上と税務事務の効率化を図る。	納税義務者	政策										導入に向けた事業の進捗状況	先進自治体の運用状況の把握			業務計画	未	高	高	高	拡大		不可	必要	その他不可	不可	無	有り			予算なし
28		電子納税サービスの導入												先進自治体の運用状況の把握	アンケート実施回数	年1回			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
28		電子納税サービスの導入												先進自治体のシステム研究	視察の回数	年2回			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	

課かい名		収納課		収納課																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
施策目標		徴収率を向上させる																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
基礎情報						実施計画	平成22年度評価								平成23年度計画							今後の事業展開																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質区分	第5次実施計画	実績				事後評価		平成23年度計画							今後の事業展開																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	実施計画 事業名			活動			決算内訳（千円）		事務事業の目的に 対する成果の状況	22年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		業務 計画	必要性			事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向 性																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
							活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 (合計)		活動ごとの 予算額	① 目的達成	② ニーズ		③ 成果	④ 継続性	① 人件費減	② 通商の 必要性	③ 民間活用	④ 市民協働	⑤ その他		手法の 変更の有無	改善 時期 (年度)	改善の内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
								活動指標の名称	目標値						実績値	事業の指標の名称																		目標値																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
								111,607	111,607																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
28		電子納税サービスの導入											システムの研究・検討	庁内検討会議	年2回																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																

収納課